ＪＲ東海労ニュース

№１３２０
２００９年 ７月３１日
ＪＲ東海労働組合

第１四半期連結決算

減収 － 減益

四半期決算で異例の経営協議会開催

不況 新型インフル 高速割引

ＪＲ３社軒並み減収

４～６月期

ＪＲ東日本などＪＲ上場三社の二〇〇九年四～六月期連結決算が二十九日出そろい、全社とも減収減益となった。不況による出張抑制、新型インフルエンザの流行、高速道路料金の休日割引制度の「トリプルパンチ」を受け、新幹線や在来線特急の乗客数低迷が響いた。

四～六月期としてはＪＲ東日本、ＪＲ西日本の二社が〇三年の公表開始以降で初の減収に、ＪＲ東海の減収は三年ぶり。

三社はいずれも「ドル箱」の新幹線を持ち、それぞれ通勤通学輸送が多い首都圏、中京圏、近畿圏に路線を持つことから不況に比較的強いとされてきた。しかし、柱となる新幹線のビジネス利用と旅行需要が一気に打撃を受けたため、収益の足を引っ張った。

ＪＲ東海は売上高が前年同期比８・８％減の三千四百六十三億円、純利益も44・５％減の三百八億円。東海道新幹線の定期外運輸収入が14・５％減と落ち込んだ。在来線の定期外も９・４％減り、高速道路料金の割引制度も「特急の利用に影響が出ている」（松本正之社長）。

ＪＲ西日本は売上高が８・３％減の二千八百二十四億円、純利益（億円）。新型インフルエンザも74・３％減の四十一億～七十億円の減収要因とみている。定期外運輸収入は山陽新幹線が11・９％、近畿圏の在来線も11・４％それぞれ減った。ＪＲ東日本は売上高が４・９％減の六千二百八十億円、純利益も40・８％減の三百七十七億円で、新幹線の定期外運輸収入は10・７％減。

一〇年三月期について三社は、いずれも減収減益を見込んでいる。

７月30日　東京新聞

運輸収入が四半期業績予想より120億円減、通期の営業収益予想を120億円下方修正。しかし利益は下方修正せず。会社は業務執行全般にわたり、効率化・低コスト化等を進めると表明。

本部は本日、経営協議会を開催し、平成21年度第１四半期連結決算について、会社から説明を受け、協議を行いました。四半期の決算について経営協議会で労働組合に説明するのは異例のことであり、冒頭会社は「様々な要因で第１四半期決算はかなり厳しい。現状を正しく認識していただきたい」と今回の経営協議会開催の意義を明らかにしました。平成21年度通期の営業収益予想を１２０億円下方修正するものの、業務全般にわたり効率化・低コスト化等を進めることで、利益については予想を据え置くとしています。これに対し鈴木委員長から、安全に関する設備投資額は削減しないこと、年休が取れず、さらに休日出勤を強いられている現状で、要員削減は行わないことを強く申し入れました。

効率化と低コスト化で通期利益確保を強調！

安全に関する設備投資額は削減しないこと、

要員削減はしないことを強く主張！